

## 外郭団体の評価に係る基本調書

### <団体の概要>

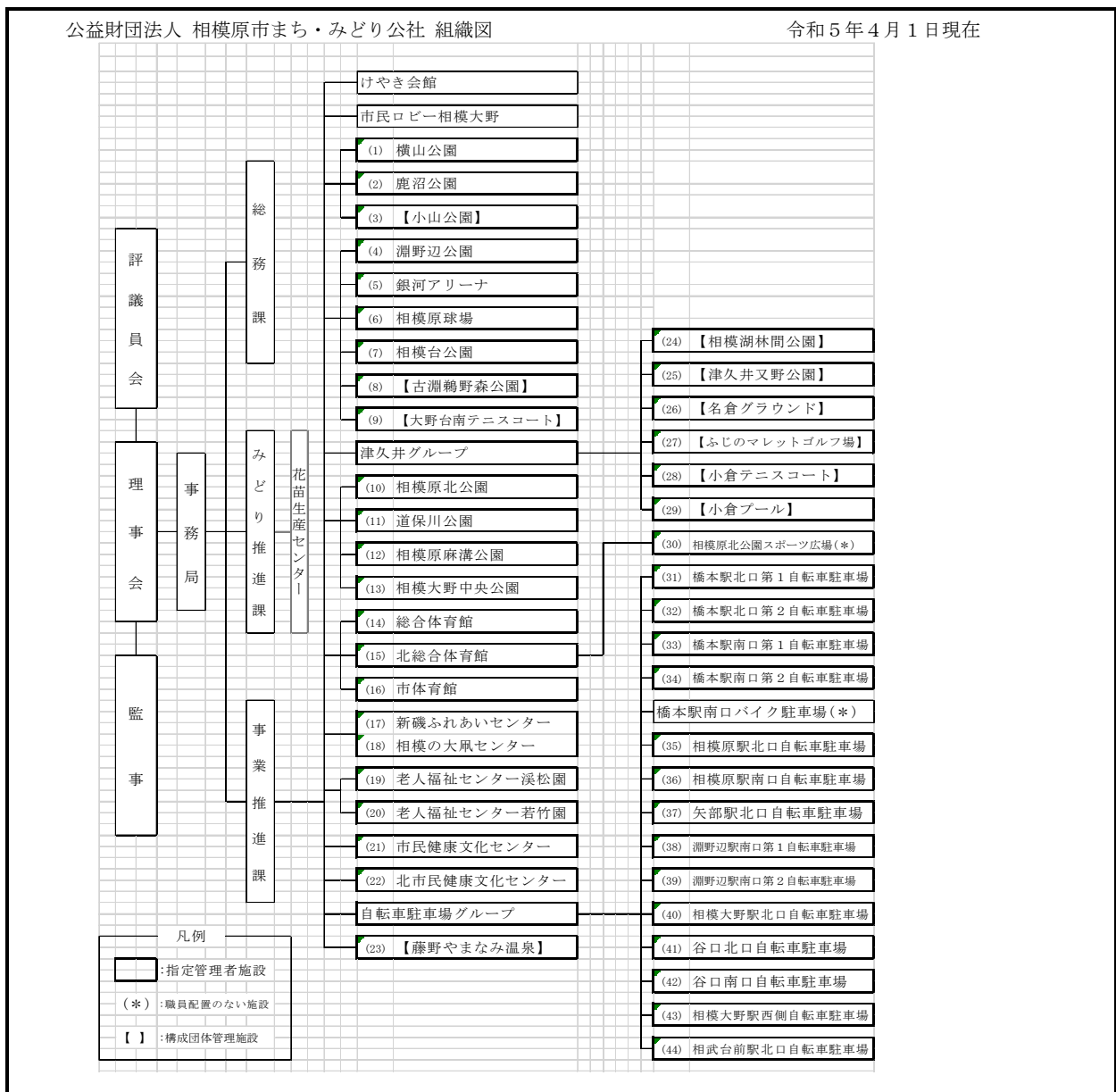
団体名	公益財団法人相模原市まち・みどり公社							
所在地	相模原市中央区富士見6丁目6番23号							
設立根拠	整備法第44条							
設立年月日	昭和37年6月14日設立、平成23年4月1日公益法人化、平成26年4月1日みどりの協会と合併し、公益財団法人相模原市まち・みどり公社に改称し、現在に至る。							
設立者	相模原市							
市所管課	総務局 総務法制課							
基本財産	市の出資額	202,000	千円	市以外の 主な出資者	名称	出資額(千円)	出資率	
	206,578	千円	出資率		97.8	%	相模原造園協同組合	1,000
					相模原市緑化木生産組合	500	0.2%	
					相模原中ロータリークラブ	300	0.1%	
設立目的	誰もが安全で安心して心豊かに暮らせるまちづくりを推進するため、都市環境の形成に必要な都市施設やみどりに関する事業等を行い、もって地域社会の健全な発展と市民の福祉の向上に寄与する。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 都市施設その他の都市環境の形成に必要な施設の整備に関する事業</li> <li>(2) 都市施設その他の都市環境の形成に必要な用地の整備に関する事業</li> <li>(3) 都市機能の維持及び増進に関する事業</li> <li>(4) 豊かな市民生活の形成及び地域の振興に関する事業</li> <li>(5) みどり豊かなまちづくりの推進に関する事業</li> <li>(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>							

### <人員配置>

役員	人数	常勤理事	1	非常勤理事	10	常勤監事	0	非常勤監事	2
	内市退職職員数	常勤理事	1	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0
	任期	理事は2年、監事は4年							
	常勤役員平均報酬	3,187,500円							
評議員	人数	評議員	11						
	内市退職職員数	評議員	0						
	任期	4年							

職員	人数	令和4年度	正規職員	31	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	68	合計	99
		令和3年度	正規職員	29	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	75	合計	104
		令和2年度	正規職員	30	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	74	合計	104
	給与体系	団体独自		成果主義、能力主義に基づく給与体系						
	正規職員平均給料	3,848,894円				正規職員平均手当	2,422,335円			
	正規職員平均年齢	42.3歳								
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
		0人	5人	8人	7人	10人	0人	0人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		14人	8人	3人	4人	1人	0人			
採用方法	公募により採用(令和4年度は2人を採用)									

＜組織及び分掌事務＞



<人材育成>

研修	実施回数	令和4年度	50	令和3年度	22	令和2年度	16
	受講人数	令和4年度	246	令和3年度	240	令和2年度	299
	主な研修の名称	接遇研修、不祥事防止研修、普通救命講習など					
職員評価	評価制度の有無	有					
	評価の主な視点	業績評価、能力・行動評価					
その他	その他実施していること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務に関連する資格の取得について奨励金を交付している。</li> <li>・業務改善提案の奨励、ほう賞を行っている。</li> </ul>					

<情報発信>

情報紙	発行の有無	有					
	名称	①まち・みどり公社ニュース ②機関紙「さがみほらグリーン」					
	発行部数	令和4年度	①7回 679部 ②2回 10,000部	令和3年度	①2回 200部 ②2回 10,000部	令和2年度	①1回 100部 ②2回 10,000部
	主な掲載内容	管理施設の自主事業や緑化推進事業の実施報告、みどりに関する地域活動のPR等					
	ターゲット層	施設利用者、市民一般					
ホームページ	開設の有無	有					
	主な掲載内容	管理している施設の情報、定款・財務諸表・事業計画等の情報公開					
	ターゲット層	施設利用者、市民一般					
	URL	<a href="https://www.sagamiharashi-machimidori.or.jp/">https://www.sagamiharashi-machimidori.or.jp/</a>					
SNS	開設の有無	有					
	開設しているSNS	facebook、Instagram、Line、Twitter					
	主な掲載内容	管理している施設の情報、緑化の普及啓発の情報等					
	ターゲット層	施設利用者等、市民一般					
その他	その他実施していること	閲覧用に財務諸表等を法人事務局に備え置いている。					

<保有施設の状況>

施設の保有の有無		有
修繕計画の有無		無
修繕計画の主な内容		
保有施設	名称(築年数)・所在地	けやき会館(築37年) 相模原市中央区富士見6-6-23
	機能	賃貸施設、一般の使用に供する施設
保有施設	名称(築年数)・所在地	市民ロビー相模大野(築34年) 相模原市南区相模大野4-5-1-201
	機能	相模大野ギャラリー、賃貸施設

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	公益財団法人相模原市まち・みどり公社経営計画
計画期間	令和5年度から令和9年度までの5年間
団体の役割・使命	相模原市の施策との連動性を高め、公益財団法人として多様化する市民ニーズに対応した「公益性の拡充」に取り組む。そのためにも公益目的事業を補完する「収益力の向上」及び人材育成や事務効率の向上などによる「活動基盤の強化」などに取り組む。
団体の将来あるべき姿	これまでの取り組みや現状の課題を踏まえ、引き続き指定管理者事業や緑化推進事業の継続実施及び拡充に努め、求められている外郭団体のあり方を踏まえ自立化を進める。それらを実現させるために直営駐車場・駐輪場の運営の新たな検討や見直し、花苗センターの効率的な生産・運営体制の検討及び新たな収益事業の開拓、創出などによる収益力の向上を図るとともに、効率的な人員配置及び職員の専門性の向上、働きやすい環境の整備やICTの利活用の促進などによる活動基盤の強化を図る。
主な内容	公社を取り巻く現状と課題、経営計画について、取組みの方向性（公益性の拡充、収益力の向上、活動基盤の強化、その他）

<主な実施事業>

事業名称	指定管理者事業		
区分	公益	市からの受託	
確定事業費(千円)	1,575,516		
事業説明	内容	相模原市から指定管理者の指定を受けている公園施設、スポーツ・レクリエーション施設、福祉施設、駐車場等の管理・運営業務	
	成果	指定管理者施設の再指定や公共施設の新たな管理手法（PFI事業等）の研究に取り組むとともに、現指定管理者として、市民ニーズを捉えた魅力ある自主事業の実施に努めた。	
	課題	継続して指定管理者として選定されるような指定管理者としての競争力の向上	

事業名称	けやき会館運営事業		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	81,055		
事業説明	内容	事務室の賃貸及び大樹の間を含む一般施設の貸出	
	成果	市との間で、一般利用施設を賃貸施設化するための協議を行い、令和5年度以降の安定的な賃料収入の確保に努めた。またフリーWi-Fiの設置及びLED照明を導入し、施設環境の整備に努めた。	
	課題	施設の利用料金及び利用方法の見直し、老朽化した設備の修繕、建替え等を含めた運営の継続など、管理運営方法の見直しの検討が必要。	

事業名称	みどり豊かなまちづくりの推進に関する事業		
区分	公益	自主	
確定事業費(千円)	51,241		
事業説明	内容	みどり豊かなまちづくりの推進を図るための緑化や自然環境に資する事業の実施	
	成果	既存事業の拡充に加え、緑化に関する専門的な技術・知識を有する人材の育成等に取り組んだ。	
	課題	補助金に代わる自主財源の確保や事業の見直し。緑化推進に関する専門性を持った職員の育成。	

### <団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
指定管理者事業や自社保有物件の運営、緑化推進事業及び収益事業としての駐車場運営などを主な事業として運営を行い、地域社会の健全な発展と市民の福祉の向上に寄与する。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
現在本公社は、基幹事業である指定管理者事業として公共施設の管理運営を行うほか、みどり豊かなまちづくりを推進する各種事業について、積極的な展開に努めている。しかし、指定管理者事業は競争が激化していることから安定的なスキームではないため、「総合調整力」や「行政補完」といった公社の強みを発揮し、事業の安定化に努めていく。また、PFI事業等の新たな管理手法の研究を進めるとともに市の施策との連動性を高め、現在の指定管理者事業以外の公益目的事業についても検討・拡充を図る。	
○今後の取組	
団体	公益財団法人として、「公益性の拡充」とこれを支えるための「収益力の向上」及び「活動基盤の強化」に重点を置いて取組みの方向性を定め、引き続き地域の活性化と市民サービスの向上に寄与する。
所管課	市の施策との連動性が高められるように可能な限り市の施策に係る情報を提供していく。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
長年に渡り培ってきた公共施設の管理運営に係るノウハウや経験、緑化推進に関する事業の実績をもとに、今後も引き続き、こうした強みを持つ分野の取り組みを進めるとともに、市が推進する広域交流拠点都市の形成に向けた取組みへの支援や、公益目的事業を実施する団体や市民団体との連携事業、民間事業者の参入が難しい市の施策の領域の担い手として役割を果たしていく。	
○今後の取組	
団体	新たな公共施設の管理手法の研究や他の団体との連携を推進し、民間事業者の参入が難しい市の施策の領域の担い手として役割を果たしていく。
所管課	強みを持つ分野の取組状況を確認し助言を行うとともに、発展が見込める分野においては、発展に向けての支援を行っていく。

組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>これまで、管理経費の削減に向けた取組みに加え、組織全体として、効率的、効果的な法人運営、職員の人材育成に向けた取組みを行ってきた。          今後も効果的な人員配置及び職員の専門性向上、職員が働きやすい環境の整備、ICTの利活用の促進と情報セキュリティの強化に努める。</p>	
○今後の取組	
団体	専門性をもった職員の育成に努めるとともに、職員の「エンゲージメント」を高める取組みを行う。
所管課	必要に応じて市が実施している人材育成研修や各組織体制等の情報を提供していく。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
<p>人件費や物件費など管理経費の削減に向けた取組みに加え、組織全体として、効率的、効果的な法人運営が求められている。引き続き事務の効率化による法人会計の経費抑制や資金運用方針の見直しを進めるとともに、収益事業による収益力の強化や自主財源の確保に取り組む。</p>	
○今後の取組	
団体	安定的に公共性、公益性が高い事業を実施するため、新たな財源の確保や事業の実施手法の見直しに取り組む。
所管課	経営状況の見直しや収益事業の拡充、新たな事業の開拓等を実施し収益力が向上するように支援を行っていく。

#### <今後の方向性>

経営上の課題	団体	<p>本公社の現状における課題等を十分に分析した上で、事業面、組織面及び財務面における様々な課題を解決する必要がある。基幹事業である指定管理者事業については競争力の向上をはかり、新たな管理手法にも積極的に参画し、安定的な実施が重要となっている。みどり豊かなまちづくりを推進する事業については補助金に代わる自主財源の確保や事業の見直しが必要である。これらの課題を解決し、本公社ならではの事業運営に努めていきたい。</p>
	所管課	<p>自主財源の確保のため、引き続き収益事業の新規開拓に取り組んでいただきたい。また、指定管理者事業においてはPFI/PPPなどの新たな管理手法による事業への参加や市外の指定管理施設の獲得を検討するなど、収益の安定化及び向上に努めてもらいたい。</p>
今後の取組	団体	<p>引き続き、相模原市の施策と連動した公益性の高い事業を推進するとともに、市民団体との協働事業、まちづくり事業など、公社の今までの経験・ノウハウを活かすことができる事業に取り組むとともにPFI/PPPなどの新たな管理手法による事業にも積極的に参加し、公社としての役割を果たしていきたい。</p>
	所管課	<p>公社ならではの強みや経験、ノウハウを活かせるよう必要に応じた情報提供、助言等の支援を行っていく。</p>

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市まち・みどり公社
-----	--------------------

改革の方向性	管理費補助金を抑制し、自立化を進める
	<p>◎施設の管理運営手法のノウハウの蓄積や向上を図るとともに、専門性の強化や民間企業との差別化を図り、特色ある施設運営を行うことで、施設の利用促進に取り組む。また、緑化事業の推進を図る。</p> <p>◎既存の収益事業の拡充や新たな収益事業の開拓を行うことで収益力を強化し、自主財源の増収に取り組むとともに、管理費補助金を廃止し、団体の経営を自立化する。</p>

取組項目	公益性の拡充に向けた取組			
	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者施設における利用者増加に向けた事業（平成30年度事業実施数（454件）の1%（5件）増）を実施</li> <li>緑化推進に係る新規事業を1件以上実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者施設における利用者増加に向けた事業（平成30年度事業実施数（454件）の2%（10件）増）を実施</li> <li>緑化推進に係る新規事業を1件以上実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者施設における利用者増加に向けた事業（平成30年度事業実施数（454件）の3%（14件）増）を実施</li> <li>緑化推進に係る新規事業を1件以上実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度からの5か年経営計画の推進</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズ等を踏まえた指定管理者施設の効果的な運営</li> <li>緑化推進事業の検討・推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズ等を踏まえた指定管理者施設の効果的な運営</li> <li>緑化推進事業の検討・推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ニーズ等を踏まえた指定管理者施設の効果的な運営</li> <li>緑化推進事業の検討・推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度からの5か年の経営計画の推進</li> </ul>
実績	指定管理者施設における利用者増加に向けた事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により82件の実施となった。緑化推進に係る新規事業を2件実施した。	緑化推進に係る新規事業を2件実施した。	指定管理者施設における利用者増加に向けた事業については、383件の実施となった。緑化推進に係る新規事業を6件実施した。	
取組内容実績	みどりの講習会等緑化事業の中止に伴い、公共施設緑化・緑のカーテン普及事業として、公共施設にみどりのカーテンの設置を推進した。（10施設・ゴーヤ苗74株）また、オープンガーデンオーナーへのガーデン支援として、希望するオーナーに花苗生産センターで生産した花苗（30株/庭）を配布した。	市立富士見小学校から同校20周年記念行事の一環として、総合学習授業に講師派遣の依頼があり対応した。授業内容は、草花及び野菜の栽培方法や植栽の仕方等について講義を行い、同校へ公社が行っている緑化事業についてのPRを行った。また、南区役所の相模大野ステーションピアノ事業に共催し、マリーゴールド（200株）を提供して都市緑化の推進及びPRを行った。	市民健康文化センターにおける諸室の利用料金のキャッシュレス化や公社独自の「施設予約システム」について新たに浜松園、若竹園の運用を開始した。更に横山公園、淵野辺公園、総合体育館においてTwitter（現在の「X」）を開設するなど情報の強化と利便性の向上に努めた。また「相模大野ステーションピアノ」・「カジュアルピアノ」事業への共催や相模原里地・里山活動サミットへの出展を行ったほか、市立青少年相談センターから花壇づくりに関する講師依頼を受け、実技講習会を実施するなど緑化推進事業の推進及びPRを行った。	

取組項目	管理費補助金の段階的な廃止			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・管理費補助金の削減	・管理費補助金の廃止		
取組内容	・法人会計の経費削減	・法人会計の経費削減		
実績	・令和元年度と比較して561万円削減された。	・管理費補助金が廃止された。		
取組内容実績	事務効率の向上や経費削減を目的として、新たな勤務状況管理システムの導入を行った。	引き続き事務効率の向上や経費削減に努めた。		

取組項目	自主財源を確保し、経営基盤を強化するための収益力の強化への取組			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・緑化推進事業に係る自主財源確保のため、花苗センターの販売品目を1品目以上又は販売ルートを1件以上拡充	・緑化推進事業に係る自主財源確保のため、花苗センターの販売品目を1品目以上又は販売ルートを1件以上拡充	・緑化推進事業に係る自主財源確保のため、花苗センターの販売品目を1品目以上又は販売ルートを1件以上拡充	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
取組内容	・販売品目及び販売ルートの調査・検討	・販売品目及び販売ルートの調査・検討	・販売品目及び販売ルートの調査・検討	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
実績	販売品目を18品目増やし、販売ルートを2件拡充した。	販売品目を1品目増やし、販売ルートを2件拡充した。	販売品目を2品目増やし、販売ルートを2件拡充した。	
取組内容実績	春苗・秋苗各6品種のほか、春苗：ヒマワリ・ジニア等8品種、秋苗：デージー・サイネリア等8品種を試験的に生産・販売したところ、商品化でき販売も好評であったため、来年度以降も生産・販売することとした。また、アジサイ苗木(アナベル・潤水)を初めて販売した。販売ルートについて麻溝公園管理事務所とコンビニエンスストアでの花苗販売を新たに開始した。	空きスペースを利用した『花摘みコーナー』の新設。コンビニエンスストア等での販売ルートを新規に開拓した。	昨年度に引き続き試験生産(少量多品種生産)を行い、順調に生産できた品種は販売品目に加えた。販路の拡大としては、新たに相模原北公園と淵野辺公園(銀河アリーナ)における出張販売を実施すると共に、市外指定管理施設への大口販売を受注することができた。	



取組項目	効率的、効果的な組織の再編等			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・新組織体制の検証	・新たな組織再編に向けた検討	・新たな組織再編に向けた検討	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
取組内容	・事務事業の本社への集約を踏まえた人員の配置など、令和元年度4月に再編した組織体制の検証 ・事務事業の見直しによる効率的、効果的な組織の運営	・検証結果に基づき、必要に応じた組織再編の検討 ・事務事業の見直しによる効率的、効果的な組織の運営	・翌年度の指定管理者更新(自転車駐車場)に向けた組織体制の検討 ・事務事業の見直しによる効率的、効果的な組織の運営	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
実績	・新組織体制の検証を行った。	新たな組織再編に向けた検討を行った。	翌年度の指定管理者更新(自転車駐車場)に向けた組織体制の検討を行った。	
取組内容実績	組織再編に係る検証結果を踏まえ、事務員配置の見直し等を行った。	令和4年度に向けて、財務契約事務の事務分掌について検討を行った。	ワーキンググループを立ち上げ、指定管理社申請に向けて取り組み、再指定を受けることができた。	

取組項目	人材育成の強化			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・職員の能力向上	・職員の能力向上	・職員の能力向上	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
取組内容	・専門性に特化した研修の実施 ・派遣研修の検討	・専門性に特化した研修の実施 ・派遣研修の実施	・専門性に特化した研修の実施 ・派遣研修結果の検証	・令和5年度からの5か年経営計画の推進
実績	・職員の能力向上を図るため研修を実施した。	・職員の能力向上を図るため研修を実施した。	・職員の能力向上を図るため研修を実施した。	
取組内容実績	新規採用職員向けの研修のほか、専門性の向上を目的とした研修内容に絞った公社主催研修の実施及び外部機関の研修への職員派遣を行った。	新規採用職員向けの研修のほか、他の外郭団体と合同で研修を開催した。	新規採用職員向けの研修のほか、他の外郭団体と合同で研修を開催した。 (情報セキュリティ研修)	

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市まち・みどり公社
-----	--------------------

単位：千円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
経常収益	3,617,549	1,832,577	1,824,141	1,804,845	1,828,930		
経常費用	3,441,438	1,854,114	1,725,277	1,814,244	1,909,146		
公益目的事業費	3,040,490	1,452,844	1,338,220	1,431,494	1,479,152		
収益事業費	358,318	354,971	336,108	339,790	387,057		
管理費	45,607	51,908	56,450	48,998	49,215		
当期経常増減額	179,211	(21,996)	95,573	(17,049)	(89,937)		
収益合計	3,617,549	1,852,095	1,839,428	1,804,845	1,829,794		
費用合計	3,441,438	1,854,114	1,729,343	1,882,348	1,967,918		
人件費	831,625	817,139	792,672	814,729	778,307		
当期一般正味財産期首残高	4,681,862	4,853,116	4,849,084	4,948,868	4,861,732		
当期一般正味財産期末残高	4,853,116	4,849,084	4,948,868	4,861,732	4,712,954		
当期一般正味財産増減	171,254	(4,031)	99,784	(87,136)	(148,778)		
当期指定正味財産増減	0	0	0	0	0		
貸借対照表	資産	流動資産	1,698,129	1,608,116	1,794,236	1,724,254	1,513,571
		固定資産	4,107,490	4,128,267	4,087,283	4,057,945	4,030,918
		資産合計	5,805,619	5,736,383	5,881,519	5,782,199	5,544,489
	負債	流動負債	486,147	450,287	497,896	511,357	447,802
		固定負債	259,778	230,433	228,176	202,531	177,154
		負債合計	745,925	680,720	726,072	713,888	624,956
	正味財産	基本金	206,578	206,578	206,578	206,578	206,578
		当期正味財産増加額	171,254	(4,031)	99,784	(87,136)	(148,778)
		正味財産合計	5,059,694	5,055,663	5,155,447	5,068,311	4,919,533
	負債・正味財産合計	5,805,619	5,736,383	5,881,519	5,782,199	5,544,489	
市の援助・市費受入状況	補助金	63,859	60,704	198,458	149,605	132,702	
	事業費	50,200	50,271	50,200	47,650	47,650	
	管理費	13,659	10,433	4,823	0	0	
	指定管理施設持続化支援事業	—	—	143,435	101,955	85,052	
	交付金	0	0	0	0	0	
	負担金	8,978	8,940	8,917	8,294	8,433	
委託料（指定管理料含む）	1,331,777	1,287,071	1,252,846	1,206,519	1,172,018		
安全性	自己資本比率	87.2%	88.1%	87.7%	87.7%	88.7%	
	流動比率	349.3%	357.1%	360.4%	337.2%	338.0%	
	固定比率	81.2%	81.7%	79.3%	80.1%	81.9%	
	固定長期適合率	77.2%	78.1%	75.9%	77.0%	79.1%	
	経常比率	105.1%	98.8%	105.7%	99.5%	95.8%	
効率性	管理費率	1.3%	2.8%	3.1%	2.7%	2.7%	
	人件費率	23.0%	44.6%	43.5%	45.1%	42.6%	
自立性	市への財政依存度	38.8%	73.3%	79.4%	75.6%	71.8%	
その他	総資本経常利益率	3.7%	-0.5%	1.9%	-0.4%	-1.9%	
	公益目的事業比率	88.3%	78.4%	77.6%	78.9%	77.5%	
	収益事業比率	10.4%	19.1%	19.5%	18.7%	20.3%	